

2019年度
日本商工会議所

第152回

簿記検定試験

2級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

LEC東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2019 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2019年6月9日/2019年11月16日



0 000212 192654

BL19265

第 152 回 解 答 —商業簿記—

第 1 問 (20 点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	現 金	989,620	売買目的有価証券 有価証券売却益 有価証券利息	988,000 1,000 620
2	備 品 支 払 利 息	1,440,000 60,000	営業外支払手形	1,500,000
3	商品保証引当金 商品保証引当金繰入	36,000 185,000	商品保証引当金戻入 商品保証引当金	36,000 185,000
4	為 替 差 損 益	80,000	買 掛 金	80,000
5	(1) 当 座 預 金	100,000,000	資 本 金 資 本 準 備 金	50,000,000 50,000,000
	(2) 創 立 費	300,000	現 金	300,000

1～4は仕訳1組につき4点、5は仕訳1組につき2点 合計20点

第 2 問 (20 点)

問 1

当座預金勘定調整表

(3 月 31 日現在)

(単位：円)

当座預金帳簿残高			(3,070,000)
(加算)	[(1)]	(200,000)	
	[(1)]	(150,000)	(350,000)
(減算)	[(2)]	(500,000)	
	[(3)]	(14,000)	
	[(4)]	(120,000)	(634,000)
当座預金銀行残高			(2,786,000)

注 [] には [資料 I] の番号(1)から(4)、() には金額を記入すること。

問 2

[資料 I] に関する仕訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(2)	不渡手形	500,000	当座預金	500,000
(3)	通信費	14,000	当座預金	14,000
(4)	現金	120,000	当座預金	120,000

[資料 II] に関する仕訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金	95,000	為替差損益	95,000
(2)	仮払金	100,000	現金	100,000
(4)	現金 仮払法人税等	8,000 2,000	受取配当金	10,000

問 1 につき 2 点、問 2 仕訳 1 組につき 2 点 合計 20 点

第3問 (20点)

		貸借対照表	
株式会社鹿児島商会		20X9年3月31日	
		(単位:円)	
資 産 の 部			
I	流動資産		
	現金及び預金		7,788,000
	売掛金	9,220,000	
	貸倒引当金	92,200	9,127,800
	(商品)		8,500,000
	未収入金		1,540,000
	流動資産合計		26,955,800
II	固定資産		
	建物	15,000,000	
	減価償却累計額	5,500,000	9,500,000
	備品	7,200,000	
	減価償却累計額	1,200,000	6,000,000
	(投資有価証券)		7,700,000
	長期貸付金	3,000,000	
	貸倒引当金	450,000	2,550,000
	固定資産合計		25,750,000
	資産合計		52,705,800
負 債 の 部			
I	流動負債		
	買掛金		9,556,000
	未払法人税等		1,334,000
	未払消費税		1,216,000
	流動負債合計		12,106,000
II	固定負債		
	(繰延税金負債)		12,500
	固定負債合計		12,500
	負債合計		12,118,500
純 資 産 の 部			
I	株主資本		
	資本金		30,000,000
	繰越利益剰余金		9,987,300
	株主資本合計		39,987,300
II	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金		600,000
	評価・換算差額等合計		600,000
	純資産合計		40,587,300
	負債純資産合計		52,705,800

□につき2点 合計20点

第 4 問 (20 点)

問 1

月次予算部門別配賦表

(単位：円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
		組 立 部 門	切 削 部 門	修 繕 部 門	工場事務部門	材料倉庫部門
部 門 費	4,320,000	1,310,000	1,220,000	450,000	440,000	900,000
修 繕 部 門 費	450,000	★ 270,000	180,000			
工場事務部門費	440,000	220,000	★ 220,000			
材料倉庫部門費	900,000	★ 600,000	300,000			
製 造 部 門 費		2,400,000	★ 1,920,000			

問 2

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
製造間接費配賦差異	107,500	組 立 部 門 費 切 削 部 門 費	78,000 29,500

問 1 ★につき 4 点 問 2 4 点 合計 20 点

第 5 問 (20 点)

問 1 円

問 2 円

問 3

(1) 価格差異 円 (有利) ・ 不利)

※ () 内の「有利」または「不利」を○で囲むこと。以下同じ。

数量差異 円 (有利 ・ 不利)

(2) 予算差異 円 (有利 ・ 不利)

能率差異 円 (有利 ・ 不利)

操業度差異 円 (有利) ・ 不利)

問 1 2 点、問 2 3 点、問 3 各 3 点 合計 20 点

【2 級総評】

全体としては、標準からやや難しい問題でした。第 1 問と第 4 問は基本的な問題でした。第 2 問は、基本的な論点の組み合わせではありますが、資料を丁寧に読み込みながら解答する必要があるため、ケアレスミスに十分な注意を払う必要がある問題でした。第 3 問は税効果会計の処理以外は基本的な内容であったので、部分点を積上げることは難しくない問題でした。税効果会計については、処理の全体像をきちんと理解していないと解答することが困難な問題でした。そのため、25 分で 14 点程度を獲得できていれば十分だったと思われます。最後に、第 5 問は、基本的事項を問う良問ですが、受験生にとっては解答しにくい問題であったと思われます。そのため、合格のためには、第 1・2・4 問で合計 8 割程度、第 3・5 問で合計 6 割程度を確保できたかが、目安になります。

【解 説】

第 1 問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定に注意しましょう。

1. 売買目的有価証券の売却と端数利息

利払日以外の日に公社債を売買した場合は、直前の利払日の翌日から売買日までの利息を買主が売主に支払わなくてはなりません。これを端数利息といいます。本問では、社債の代金とは別に、10 月 1 日から 12 月 1 日までの 62 日分の端数利息を受取ることとなります。端数利息は有価証券利息で処理します。

$$\text{売却代金} : \text{¥}1,000,000 \times \frac{\text{@ ¥}98.90}{\text{@ ¥}100} = \text{¥}989,000$$

$$\text{売買目的有価証券} : \text{¥}1,000,000 \times \frac{\text{@ ¥}98.80}{\text{@ ¥}100} = \text{¥}988,000$$

$$\text{有価証券売却損益} : \text{¥}989,000 - \text{¥}988,000 = \text{¥}1,000$$

$$\text{端数利息} : \text{¥}1,000,000 \times 0.365\% \times \frac{62\text{日}}{365\text{日}} = \text{¥}620$$

2. 固定資産の割賦購入

備品を割賦購入しています。現金購入価額を取得原価として処理します。また、手形の振出額と現金購入価額との差額は、利息と考えます。本問では、勘定科目の語群に支払利息はありますが、前払利息などの資産の適切な勘定がないため、利息部分は支払利息で処理します。

$$\text{備品の取得原価} : \text{¥}1,440,000$$

$$\text{手形の振出額} : \text{¥}150,000 \times 10 \text{ 枚} = \text{¥}1,500,000$$

$$\text{支払利息} : \text{¥}1,500,000 - \text{¥}1,440,000 = \text{¥}60,000$$

3. 商品保証引当金

洗替法で処理する場合、決算時に残っていた引当金残高を一旦全額取崩し、当期末に設定する金額をあらためて増額させます。よって、取崩額 ¥36,000 を商品保証引当金戻入で処理した上で、繰入額 ¥185,000 を商品保証引当金繰入で処理します。

$$\text{繰入額} : \text{¥}18,500,000 \times 1\% = \text{¥}185,000$$

4. 為替予約

掛仕入時に計上した買掛金の金額と為替予約により確定した買掛金の金額との差額を為替差損益とします。

$$\text{掛仕入時の買掛金の金額} : 40,000 \text{ ドル} \times \text{¥}108 = \text{¥}4,320,000$$

$$\text{為替予約により確定した買掛金の金額} : 40,000 \text{ ドル} \times \text{¥}110 = \text{¥}4,400,000$$

$$\text{為替差損益} : \text{¥}4,320,000 - \text{¥}4,400,000 = \triangle \text{¥}80,000 \text{ (為替差損相当)}$$

5. 株式の発行と創立費

設立にあたり株式を発行した場合、払込金額は原則として全額資本金としますが、本問では、会社法が認める最低限度額を資本金とするため、半分は資本金とし、残り半分は資本準備金とします。また、設立のためにかかった諸費用は、創立費で処理します。

第 2 問

銀行勘定調整表と当座預金・現金に関連する取引の仕訳に関する問題です。

問 1 銀行勘定調整表の作成

銀行勘定調整表は、当社の当座預金勘定と銀行残高について、T勘定を用いて残高不一致の原因を整理してから作成するとよいです。なお、下記のT勘定における修正後残高が貸借対照表に計上される当座預金の残高です。

当座預金				銀行残高			
修正前	3,070,000	(2) 不渡り	500,000	修正前	2,786,000	(1) 未取付	200,000
		(3) 自動引落	14,000				150,000
		(4) 振出修正	120,000				
		修正後	2,436,000			修正後	2,436,000

一致 ※B/S 計上額

2つのT勘定において修正後残高が一致することを利用して、銀行勘定調整表の形式に合わせて記入します。

銀行勘定調整表の形式には、企業残高銀行残高区分調整法、銀行残高基準法、企業残高基準法の3つの形式があります。本問では、企業残高基準法で作成します。

【記入方法】

企業残高基準法

- ① 当座預金勘定の修正前残高から修正後残高を求めるように記入します。
- ② 銀行残高の修正後残高から修正前残高を求めるように記入します。
- ③ 当座預金勘定の修正前残高から銀行残高の修正前残高が求まっていることを確認します。

(参考) 他の記入方法

(1) 企業残高銀行残高区分調整法

- ① 当座預金勘定の修正前残高から修正後残高を求めるように記入します。
- ② 銀行残高の修正前残高から修正後残高を求めるように記入します。
- ③ 当座預金勘定と銀行残高の修正後残高が一致していることを確認します。

(2) 銀行残高基準法

- ① 銀行残高の修正前残高から修正後残高を求めるように記入します。
- ② 当座預金勘定の修正後残高から修正前残高を求めるように記入します。
- ③ 銀行残高の修正前残高から当座預金勘定の修正前残高が求まっていることを確認します。

問 2 決算に必要な整理仕訳

[資料 I] 及び [資料 II] に基づいて必要な仕訳を考えます。

[資料 I]

- (1) 小切手を振出したときに当座預金を減少させる処理を行っていますが、小切手がまだ銀行に呈示されていないときは、当社においては追加で行う仕訳はありません。銀行残高の修正のみ行います。
- (2) 手形の取立依頼をしていたので、手形代金の入金による当座預金の増加の処理を行っていましたが、不渡りとなった分については、入金がされていないので、修正の仕訳を行います。
- (3) 通信費の自動引落としの処理が未処理なので、通信費を計上し、当座預金の減少の処理をします。
- (4) 以前に受取っていた他人振出小切手は受取時に現金で処理しています。現金で処理していた小切手を銀行に持参したと思っていたので、現金の減少と当座預金の増加の処理をしてありますが、これを取消すために、修正の仕訳をします。

[資料 II]

- (1) 米国ドル紙幣を保有している場合は、期末における為替レートで換算し直します。
帳簿価額：¥950,000
期末換算額：9,500 ドル×¥110＝¥1,045,000
為替差損益：¥1,045,000－¥950,000＝¥95,000（為替差益相当）
- (2) 旅費の概算払いの処理が未処理となっています。そのため、現金を減少させるとともに仮払金を計上します。
- (3) [資料 I] の (4) と同じ。
- (4) 配当金領収証を受取った場合、通貨代用証券として現金の増加として処理しますが、この処理が未処理となっています。なお、控除されている源泉所得税は、法人税等の前払いと考え、仮払法人税等で処理します。
現金の増加額：配当金領収証の金額＝¥8,000
受取配当金の総額：¥8,000÷80%＝¥10,000
仮払法人税等：¥10,000×20%＝¥2,000

第3問

貸借対照表作成の問題です。

[資料2] 決算にあたっての修正事項

1. 火災保険の保険金額確定時の未処理

(借) 未収入金	1,540,000	(貸) 火災未決算	3,600,000
火災損失	2,060,000		

2. 売掛金回収の未処理

(借) 現金預金	740,000	(貸) 売掛金	740,000
----------	---------	---------	---------

[資料3] 決算整理事項等

1. 売上原価の算定と商品の評価

(借) 仕入	8,400,000	(貸) 繰越商品	8,400,000
(借) 繰越商品	8,900,000	(貸) 仕入	8,900,000
(借) 棚卸減耗損	230,000	(貸) 繰越商品	230,000
(借) 商品評価損	170,000	(貸) 繰越商品	170,000
(借) 仕入	230,000	(貸) 棚卸減耗損	230,000
(借) 仕入	170,000	(貸) 商品評価損	170,000

2. 売上債権に関する貸倒引当金の設定

本問において売上債権は売掛金のみです。なお、売掛金に対する貸倒引当金の設定については、税効果が生じていないため、税効果会計に関する処理は不要です。

(借) 貸倒引当金繰入	80,200	(貸) 貸倒引当金	80,200
-------------	--------	-----------	--------

売掛金期末残高：¥9,960,000－¥740,000＝¥9,220,000

貸倒引当金：¥9,220,000× $\frac{10}{1,000}$ ＝¥92,200

貸倒引当金繰入：¥92,200－¥12,000＝¥80,200

3. 有形固定資産の減価償却

(1) 減価償却費の計上

(借) 減価償却費	1,700,000	(貸) 建物減価償却累計額	500,000
		備品減価償却累計額	1,200,000

建物：(¥15,000,000－¥0)÷30年＝¥500,000

備品：(¥7,200,000－¥0)÷6年＝¥1,200,000

(2) 税効果会計

備品の税務上の耐用年数が8年であるため、減価償却費に損金不算入額が生じます。そのため、税効果会計の処理を行います。

(借) 繰延税金資産	75,000	(貸) 法人税等調整額	75,000
------------	--------	-------------	--------

税務上の減価償却限度額：(¥7,200,000－¥0)÷8年＝¥900,000

一時差異の発生分：¥1,200,000－¥900,000＝¥300,000

繰延税金資産：¥300,000×25%＝¥75,000

4. 消費税の処理

仮受消費税と仮払消費税の差額を未払消費税とします。

(借)	仮受消費税	7,280,000	(貸)	仮払消費税	6,064,000
				未払消費税	1,216,000

5. 長期貸付金に対する貸倒引当金の設定

長期貸付金に対して貸倒引当金を設定します。なお、本間では、貸倒引当金の繰入額全額が損金不算入となるため、税効果会計の処理を行います。

(1) 貸倒引当金の設定

(借)	貸倒引当金繰入	450,000	(貸)	貸倒引当金	450,000
-----	---------	---------	-----	-------	---------

繰入額： $¥3,000,000 \times 15\% = ¥450,000$

(2) 税効果会計

税務上の貸倒引当金の金額がゼロであるため、繰入額全額が損金不算入額となります。そのため、税効果会計の処理を行います。

(借)	繰延税金資産	112,500	(貸)	法人税等調整額	112,500
-----	--------	---------	-----	---------	---------

一時差異の発生分： $¥450,000 - ¥0 = ¥450,000$
繰延税金資産： $¥450,000 \times 25\% = ¥112,500$

6. その他有価証券

その他有価証券について当期首において洗替処理を行っていないため、決算整理前残高試算表のその他有価証券は前期末時価を意味します。また、繰延税金資産とその他有価証券評価差額金の金額から、前期末に以下の仕訳を行っていることが分かります。これを踏まえて、洗替処理、当期末の時価評価及び税効果会計の処理を考えます。

(借)	その他有価証券評価差額金	75,000	(貸)	その他有価証券	100,000
	繰延税金資産	25,000			

(1) 洗替処理

(借)	その他有価証券	100,000	(貸)	その他有価証券評価差額金	75,000
				繰延税金資産	25,000

その他有価証券の取得原価： $¥6,800,000 + ¥100,000 = ¥6,900,000$

(2) 当期末における時価評価及び税効果会計

(借)	その他有価証券	800,000	(貸)	その他有価証券評価差額金	600,000
				繰延税金負債	200,000

評価差額：時価－取得原価＝ $¥7,700,000 - ¥6,900,000 = ¥800,000$

繰延税金負債： $¥800,000 \times 25\% = ¥200,000$

その他有価証券評価差額金： $¥800,000 - ¥200,000 = ¥600,000$

7. 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税を ¥2,054,000 計上します。仮払法人税等との差額は未払法人税等とします。

(借) 法人税等	2,054,000	(貸) 仮払法人税等	720,000
		未払法人税等	1,334,000

8. 繰延税金資産及び繰延税金負債の貸借対照表における表示

繰延税金資産と繰延税金負債の両方がある場合、相殺した上で、固定項目として表示します。本問では、繰延税金負債の方が繰延税金資産よりも多額なので、相殺後の金額を、繰延税金負債として固定負債の区分に表示します。

繰延税金資産の期末残高： ¥75,000 + ¥112,500 + ¥25,000 - ¥25,000 = ¥187,500

繰延税金負債の期末残高： ¥200,000

貸借対照表上の繰延税金負債： ¥200,000 - ¥187,500 = ¥12,500

9. 貸借対照表上の繰越利益剰余金

本問では、資産合計と負債・純資産の繰越利益剰余金以外の合計との差額で求めるのが良いですが、繰越利益剰余金の決算整理前残高に当期純利益を加算して求めることもできます。

損益計算書 (勘定式)

仕 入	67,400,000	売 上	91,000,000
給 料	11,748,000	受取利息及び受取配当金	300,000
販 売 費	900,000	法人税等調整額	187,500
貸倒引当金繰入(売掛金)	80,200		
減 価 償 却 費	2,000,000		
貸倒引当金繰入(貸付金)	450,000		
火 災 損 失	2,060,000		
法人税、住民税及び事業税	2,054,000		
当 期 純 利 益	4,795,300		

貸借対照表の繰越利益剰余金： ¥5,192,000 + ¥4,795,300 = ¥9,987,300

第 4 問

部門別計算に関する問題です。

1. 部門別配賦表の作成と予定配賦率の算定

まず各補助部門費を、直接配賦法により各製造部門に配賦して、各製造部門の予算を計算します。

(1) 修繕部門費の配賦（修繕時間）

$$\text{組立部門} : \frac{450,000 \text{ 円}}{75 \text{ 時間} + 50 \text{ 時間}} \times 75 \text{ 時間} = 270,000 \text{ 円}$$

$$\text{切削部門} : \frac{450,000 \text{ 円}}{75 \text{ 時間} + 50 \text{ 時間}} \times 50 \text{ 時間} = 180,000 \text{ 円}$$

(2) 工場事務部門費の配賦（従業員数）

$$\text{組立部門} : \frac{440,000 \text{ 円}}{50 \text{ 人} + 50 \text{ 人}} \times 50 \text{ 人} = 220,000 \text{ 円}$$

$$\text{切削部門} : \frac{440,000 \text{ 円}}{50 \text{ 人} + 50 \text{ 人}} \times 50 \text{ 人} = 220,000 \text{ 円}$$

(3) 材料倉庫部門費の配賦（材料運搬回数）

$$\text{組立部門} : \frac{900,000 \text{ 円}}{120 \text{ 回} + 60 \text{ 回}} \times 120 \text{ 回} = 600,000 \text{ 円}$$

$$\text{切削部門} : \frac{900,000 \text{ 円}}{120 \text{ 回} + 60 \text{ 回}} \times 60 \text{ 回} = 300,000 \text{ 円}$$

(4) 製造部門費予算

$$\text{組立部門費予算} : 1,310,000 \text{ 円} + 270,000 \text{ 円} + 220,000 \text{ 円} + 600,000 \text{ 円} = 2,400,000 \text{ 円}$$

$$\text{切削部門費予算} : 1,220,000 \text{ 円} + 180,000 \text{ 円} + 220,000 \text{ 円} + 300,000 \text{ 円} = 1,920,000 \text{ 円}$$

(5) 予定配賦率

$$\text{組立部門の予定配賦率} : 2,400,000 \text{ 円} \div 8,000 \text{ 時間} = 300 \text{ 円/時間}$$

$$\text{切削部門の予定配賦率} : 1,920,000 \text{ 円} \div 6,000 \text{ 時間} = 320 \text{ 円/時間}$$

2. 製造部門費の予定配賦と製造間接費配賦差異

(1) 予定配賦額の計算

予定配賦率に、当月の実際直接作業時間を乗じて予定配賦額を算定します。

$$\text{組立部門} : 300 \text{ 円/時間} \times 7,800 \text{ 時間} = 2,340,000 \text{ 円}$$

$$\text{切削部門} : 320 \text{ 円/時間} \times 5,900 \text{ 時間} = 1,888,000 \text{ 円}$$

(2) 製造間接費配賦差異

予定配賦額と実際配賦額（実際発生額）との差額から製造間接費配賦差異を算定します。

$$\text{組立部門} : 2,340,000 \text{ 円} - 310 \text{ 円/時間} \times 7,800 \text{ 時間} = \Delta 78,000 \text{ 円（不利差異）}$$

$$\text{切削部門} : 1,888,000 \text{ 円} - 325 \text{ 円/時間} \times 5,900 \text{ 時間} = \Delta 29,500 \text{ 円（不利差異）}$$

第 5 問

標準原価計算に関する問題です。

問 1 予算生産量にもとづく製品 X の標準原価（予算原価）

製品 X の原価標準に予算にもとづく生産量を掛けて求めます。

$$@1,200 \text{ 円} \times 2,000 \text{ 個} = \text{¥}2,400,000$$

問 2 実際生産量にもとづく製品 X の標準原価

製品 X の原価標準に実績にもとづく生産量を掛けて求めます。

$$@1,200 \text{ 円} \times 2,200 \text{ 個} = \text{¥}2,640,000$$

問 3 製品 Y の標準原価差異の分析

(1) 原料費差異の分析

まず、分析に必要な数値を求めておきます。本問では、製品 Y の原価標準と実績データにもとづいて、実際単価と標準消費量を求めます。そして、図を描いて差異を分析します。

$$\text{実際単価} : 1,759,400 \text{ 円} \div 231,500\text{g} = @7.6 \text{ 円}$$

$$\text{標準消費量} : 150\text{g} \times 1,500 \text{ 個} = 225,000\text{g}$$

		実際発生額 1,759,400 円（外枠）			
実際 @7.6 円	<div style="text-align: center;"> 価格差異 92,600 円（有利差異） </div>				
標準 @8 円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 標準直接材料費 1,800,000 円 </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 数量差異 △52,000 円 （不利差異） </td> </tr> </table>	標準直接材料費 1,800,000 円	数量差異 △52,000 円 （不利差異）	標準	実際
標準直接材料費 1,800,000 円	数量差異 △52,000 円 （不利差異）				
		225,000g	231,500g		

$$\text{価格差異} : (\text{標準}@8 \text{ 円} - \text{実際}@7.6 \text{ 円}) \times \text{実際消費量 } 231,500\text{g} = 92,600 \text{ 円（有利差異）}$$

$$\text{数量差異} : \text{標準}@8 \text{ 円} \times (\text{標準消費量 } 225,000\text{g} - \text{実際消費量 } 231,500\text{g}) = \triangle 52,000 \text{ 円（不利差異）}$$

(2) 製造間接費の差異分析

原料費差異の分析と同様に、分析に必要な数値を求めた上で加工費の差異分析を行います。なお、能率差異は変動費と固定費の両方からなるため、変動費能率差異と固定費能率差異を合算して能率差異とします。

変動費率：@400 円

固定費率：@1,500 円 - @400 円 = @1,100 円

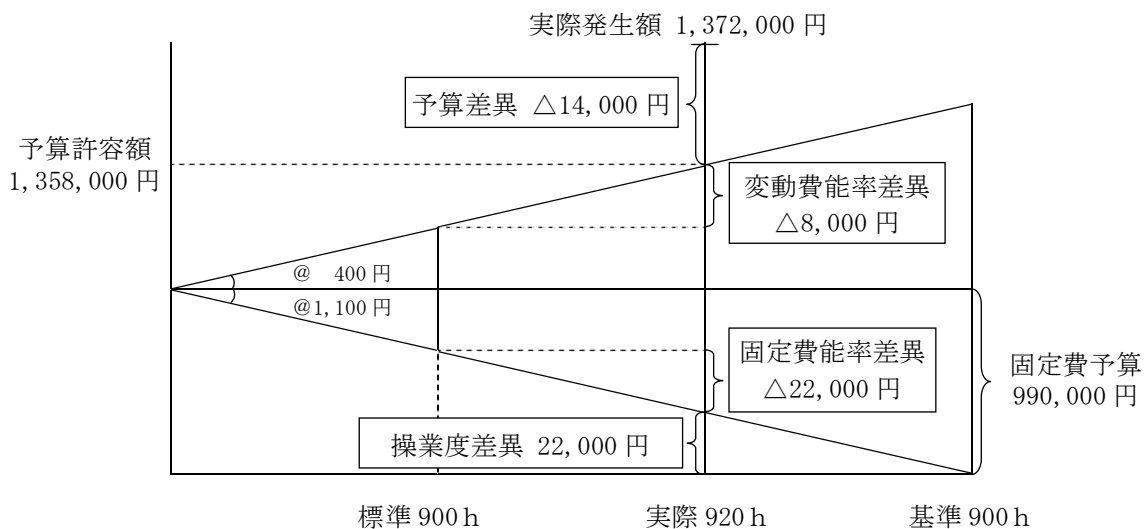
月間固定費予算：990,000 円

月間基準操業度： $\frac{990,000\text{円}}{1,100\text{円}} = 900\text{時間}$

標準操業度：標準作業時間 × 実際生産量 = 0.6 時間 × 1,500 個 = 900 時間

標準配賦額：@1,500 円 × 900 時間 = 2,030,000 円

予算許容額：@400 円 × 920 時間 + 990,000 円 = 1,358,000 円



予算差異：予算許容額 - 実際発生額 = 1,358,000 円 - 1,372,000 円 = △14,000 円 (不利差異)

能率差異：△8,000 円 + △22,000 円 = △30,000 円 (不利差異)

変動費能率差異：@400 円 × (900 時間 - 920 時間) = △8,000 円

固定費能率差異：@1,100 円 × (900 時間 - 920 時間) = △22,000 円

操業度差異：@1,100 円 × (920 時間 - 900 時間) = 22,000 円 (有利差異)